

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日
東

上場会社名 日本農薬株式会社 上場取引所
 コード番号 4997 URL https://www.nichino.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 浩幸
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務・法務部長 (氏名) 吉岡 正樹 (TEL) 03-6361-1400
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	24,015	45.5	2,781	68.5	3,085	74.6	2,509	53.3
2022年3月期第1四半期	16,506	—	1,650	—	1,767	—	1,637	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,522百万円(318.6%) 2022年3月期第1四半期 1,080百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	32.00	—
2022年3月期第1四半期	20.83	—

2022年3月期第1四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。
 2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	127,703	70,868	54.3
2022年3月期	118,247	66,956	55.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 69,337百万円 2022年3月期 65,593百万円

2022年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,400	47.4	4,300	197.6	4,200	167.8	3,100	100.2	39.53
通期	98,000	22.3	8,800	52.7	7,800	37.7	5,400	22.6	68.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	81,967,082株	2022年3月期	81,967,082株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,543,095株	2022年3月期	3,542,965株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	78,424,004株	2022年3月期1Q	78,636,665株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことから個人消費が持ち直し、企業業績が改善するなど経済社会活動が正常化に向かう兆しがみられました。しかしながら、新たな変異株の拡大から感染者数が再び増加に転じるなど未だ収束の時期を見通すことが出来ず、さらに、急激な円安の進行やロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の上昇などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Ensuring Growing Global 2 (EGG2)」に取り組み、収益の向上と技術革新・次世代事業の確立および持続的な企業価値の向上を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、中核事業である農薬事業が海外で好調に推移したことから240億15百万円（前年同期比75億9百万円増、同45.5%増）となりました。利益面では、営業利益は27億81百万円（前年同期比11億30百万円増、同68.5%増）、経常利益は30億85百万円（前年同期比13億18百万円増、同74.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億9百万円（前年同期比8億72百万円増、同53.3%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社等の収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っています。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、園芸用殺虫剤ピリフルキナゾン（商品名「コルト」）を始めとする主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、当社は、国内農薬市場におけるシェア拡大を図るため、2021年5月にコルテバ・アグリサイエンス日本株式会社およびダウ・アグロサイエンス日本株式会社（以下、両社あわせて「コルテバ社」といいます。）との間で販売契約を締結し、同年10月よりコルテバ社製品の販売を開始したこともあり、国内販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

海外農薬販売では、温暖な気候が続いた北米では例年よりダニの発生が多く、殺ダニ剤フェンピロキシメートの需要が高まり、Nichino America, Inc.の売上高が伸長しました。また、欧州では競合剤より市場シェアを獲得した除草剤ピラフルフェンエチルの拡販により、Nichino Europe Co., Ltd.の売上高が伸長しました。さらに、農薬需要が拡大傾向にあるブラジルでは、サトウキビ用除草剤の販売戦略が奏功したことなどから、Sipcam Nichino Brasil S.A.の売上高が伸長し、海外販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、農薬事業の売上高は224億37百万円（前年同期比75億45百万円増、同50.7%増）、営業利益は25億58百万円（前年同期比12億93百万円増、同102.3%増）となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、株式会社アグリマートの防疫用薬剤分野の販売が好調に推移しました。一方、医薬品事業では、外用抗真菌剤ルリコナゾールの販売が足白癬剤向け、爪白癬剤向けとも伸び悩みました。

これらの結果、農薬以外の化学品事業の売上高は11億51百万円（前年同期比1億5百万円減、同8.4%減）、営業利益は3億67百万円（前年同期比1億56百万円減、同29.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ94億55百万円増加し、1,277億3百万円となりました。これは、現金及び預金の減少を上回る売上債権及び棚卸資産の増加が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ55億43百万円増加し、568億34百万円となりました。これは、長期借入金の減少を上回る仕入債務及び短期借入金の増加が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ39億12百万円増加し、708億68百万円となりました。これは、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額及び親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期および通期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日公表の業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日(2022年8月9日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,224	8,693
受取手形、売掛金及び契約資産	36,010	39,393
電子記録債権	2,077	3,834
商品及び製品	22,395	24,371
仕掛品	769	833
原材料及び貯蔵品	9,531	13,872
その他	4,709	3,954
貸倒引当金	△366	△415
流動資産合計	87,351	94,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,180	4,221
機械装置及び運搬具（純額）	3,682	3,686
土地	5,898	5,660
その他（純額）	1,019	1,177
有形固定資産合計	14,781	14,746
無形固定資産		
のれん	2,794	2,919
その他	1,424	1,496
無形固定資産合計	4,218	4,416
投資その他の資産		
投資有価証券	6,955	7,592
その他	5,318	6,886
貸倒引当金	△377	△475
投資その他の資産合計	11,896	14,003
固定資産合計	30,895	33,165
資産合計	118,247	127,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,406	22,130
電子記録債務	1,117	1,001
短期借入金	10,477	12,362
1年内償還予定の社債	202	—
未払法人税等	955	1,101
賞与引当金	869	396
その他の引当金	41	—
営業外電子記録債務	47	99
その他	8,062	10,477
流動負債合計	41,180	47,569
固定負債		
社債	1,226	1,535
長期借入金	6,128	4,685
退職給付に係る負債	839	856
その他の引当金	132	132
その他	1,782	2,053
固定負債合計	10,110	9,264
負債合計	51,290	56,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,939	14,939
資本剰余金	15,071	15,071
利益剰余金	38,855	40,775
自己株式	△1,906	△1,906
株主資本合計	66,960	68,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	961
繰延ヘッジ損益	—	△94
為替換算調整勘定	△2,895	△1,078
退職給付に係る調整累計額	682	669
その他の包括利益累計額合計	△1,367	458
非支配株主持分	1,363	1,530
純資産合計	66,956	70,868
負債純資産合計	118,247	127,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	16,506	24,015
売上原価	10,924	16,460
売上総利益	5,582	7,554
販売費及び一般管理費	3,931	4,773
営業利益	1,650	2,781
営業外収益		
受取利息	17	44
受取配当金	44	54
不動産賃貸料	27	26
為替差益	—	1,254
持分法による投資利益	299	368
デリバティブ評価益	196	—
その他	26	45
営業外収益合計	612	1,795
営業外費用		
支払利息	125	158
為替差損	346	—
デリバティブ評価損	—	1,312
その他	23	20
営業外費用合計	495	1,490
経常利益	1,767	3,085
特別利益		
固定資産売却益	209	—
特別利益合計	209	—
特別損失		
固定資産処分損	2	0
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,972	3,085
法人税等	515	581
四半期純利益	1,457	2,503
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△180	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,637	2,509

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,457	2,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	115
繰延ヘッジ損益	—	△188
為替換算調整勘定	△322	1,905
退職給付に係る調整額	△15	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	70	199
その他の包括利益合計	△377	2,019
四半期包括利益	1,080	4,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,274	4,335
非支配株主に係る四半期包括利益	△194	187

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性の増加を背景に、予算管理システムを統一する等、グループ内の管理体制を見直したことによるものであり、また、一時的な為替相場の変動による期間損益等への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は41百万円、営業利益は20百万円、経常利益は5百万円、税金等調整前四半期純利益は5百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円それぞれ減少しており、1株当たり四半期純利益は6銭減少しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2億9百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は2億9百万円増加しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,891	1,257	16,149	357	16,506	—	16,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	6	157	163	△163	—
計	14,897	1,257	16,155	514	16,669	△163	16,506
セグメント利益	1,264	523	1,788	62	1,851	△200	1,650

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△200百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△200百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,437	1,151	23,588	426	24,015	—	24,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	7	176	184	△184	—
計	22,444	1,151	23,596	603	24,199	△184	24,015
セグメント利益	2,558	367	2,925	72	2,998	△217	2,781

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△217百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△217百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。